

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	公民館活動事業				事業通番	4439	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策№	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	公民館
	項	社会教育費		目	公民館費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町公民館組織規則						
事務事業の概要	生涯学習の推進を図るため、対象別(青少年・成人・高齢者等) 課題別などの継続的な講座や講演会などを開催する。また、各生涯学習センターとの連絡調整を図る。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	公民館事業に参加することで、親睦・融和・学習意欲の高揚さらには生きがいの醸成が図られる。						
成果の考え方	各講座等の延べ参加者数						
【成果指標】							単位
A	延べ参加者数						人
B	-						-

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	627				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	41				
一般財源	586				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	800				
	647				
B	-				
	-				

（３）活動実績及び成果

活動実績	社会教育・生涯学習の推進を図るためニーズに沿った継続的な講座や講演会などを実施した。 ・美里楽園(学習会12回:文化祭出展作品講座3コース含む、延べ参加人数502人) ・子どもお琴教室(8回、延べ参加人数70人) ・子ども茶道教室(8回、延べ参加人数75人) ※新型コロナウイルス感染症防止対策のため、中止や延期を含め、活動の状況に応じた様々な対策を取りながら実施した。
成果	・ニーズに沿った学習会を取り入れ、参加者が意義を持って取り組むことにより学習意欲の高揚がみられた。 ・活動を通じて、いろいろな人と交流をすることにより生きがいが見出され、生涯学習の推進が図られた。 ・講座への参加者の有志により、自主的なサークルの育成に繋がった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 様々な活動が制限される中、公民館事業は町民の学習機会の創出を図り、学習意欲に繋がる重要な役割があるため、継続して実施していく必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 講座実施については、町出前講座メニューの活用やボランティア講師の協力を得るなど創意工夫しながら事業を実施していく。
今後の方向性	現状維持	（理由） 感染症対策を踏まえながら、生涯学習の推進のため年間通して事業実施できるよう、各対象別に点検評価を踏まえ創意工夫した事業を実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	生涯学習センター活動事業				事業通番	5260	
					開始年度	平成31年度	
総合計画体系	政策№	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策№	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	宮川生涯学習センター
	項	社会教育費		目	生涯学習センター費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町生涯学習センター条例、会津美里町生涯学習センター条例施行規則、会津美里町生涯学習振興事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	各生涯学習センターを拠点として生涯学習の推進を図るため、対象・分野別の講座等の開催や地域に根ざした活動を展開する。 また、文化活動として、高田・本郷・新鶴地域においてそれぞれ特色のある文化祭を開催し、文化団体が主体的になり個人の方にも日頃の成果等を発表する場を設け、参加者と鑑賞者との自由なふれあい・交流を通して地域の文化や教育の発展向上を図る。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	・各生涯学習センターでの各種講座等へ参加することで、積極的に生涯学習活動ができるようになり、生涯学習センターの利用促進が図られる。 ・文化祭の開催により、展示・発表を契機に芸術文化活動への興味関心が高まり、より積極的に活動的な団体及び町民が増える。						
成果の考え方	・各種講座への参加者数を成果として捉え、指標とする。 ・各文化祭実施における来場者数を成果と捉え、指標とする。						
【成果指標】							単位
A	生涯学習センター各種講座への参加者数						人
B	文化祭への出品者数						人

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	2,464				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	58				
一般財源	2,406				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
A	2,000				
	1,287				
B	1,500				
	1,038				

（３）活動実績及び成果

活動実績	感染症防止対策を講じながら各生涯学習センターを拠点としながら対象・分野別に各種講座を実施した。 ・青少年・成人・高齢者講座を高田11回(228人)、宮川24回(436人)、本郷8回(99人)、新鶴16回(499人)開催し、合計59回開催、1,262人の参加があった。スポーツ大会は、宮川(藤川地区)1回25人の参加があった。 ・文化祭は高田・本郷・新鶴にて作品展示に限定し実施した。コロナ禍で活動休止の団体があり出品は減少している。
成果	・各生涯学習センターにおいて、地域活動推進会議や各地区実行委員会により意見をいただきながら、感染防止策を踏まえた対象別・分野別の各種講座やスポーツ大会を開催し、生涯学習活動の推進が図られた。 ・コロナ禍ながらも実施したことにより、参加した文化団体の達成感や意欲が高まり、また町民の芸術文化に触れる機会となった。文化祭の運営については実行委員会などにより実施期間や内容を検討し開催できた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 感染症対策を踏まえ、町民の生涯学習の充実を図るため事業を継続して実施していく。
コストの方向性	現状維持	（理由） 町内の人材を活用した講座の開催や地域を超えて合同事業を開催するなど、創意工夫して事業を実施していく。
今後の方向性	現状維持	（理由） コロナ禍での事業の創意工夫や地域の実情に合った事業の見直しを図りながら実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	生涯学習振興事業				事業通番	5271	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策№	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	社会教育総務費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	民法、教育基本法、児童福祉法						
事務事業の概要	家庭教育・青少年教育事業を推進するため、成人式や各種講座等の事業実施、関連団体への補助金交付を通して生涯学習の振興を図る。						
対象（誰、何を）	A保護者 B新成人						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	A家庭教育の理解が深まる。 B健全育成が図られる。						
成果の考え方	A家庭教育の重要性を考えることで、子どもたちの健全育成が図れる。 B大人としての自覚が芽生え、地域の健全育成が図れる。						
【成果指標】							単位
A	家庭教育関連事業の参加者数						人
B	成人式の出席率						%

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	826				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	826				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	104				
	75				
B	80				
	67				

（3）活動実績及び成果

活動実績	・町内小学校における就学時健康診断の際に保護者を対象とした家庭教育講演会を開催し、75名の保護者が参加した。 ・1月9日に成人式を感染症対策を講じて開催した。成人式を式典と記念事業に分けて実施し、記念事業では新成人で構成される実行委員会が内容を企画し、当日記念事業(会津出身のお笑い芸人2人によるお笑いライブ)の運営を行った。 ・8月1日、中学生(発表者9名)による「少年の主張会津美里大会」を開催した。
成果	・家庭教育講演会に参加することで子どもが家族とのふれあいを通じて、基本的な生活習慣等を身につけること、家庭教育の担い手である保護者としての自覚を促すことができた。 ・新成人となった門出を祝福するとともに、自らが企画する記念事業を行うことにより、思い出に残る成人式となり、大人としての自覚が芽生える機会となった。 ・少年の主張会津美里大会では、中学生が日ごろ感じていることを発表し、大人との相互理解を深めることができた。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 家庭教育の重要性について理解周知を図る必要がある。また、施設利用申請システムを導入し、利用者の利便性向上を図っていく。
コストの方向性	拡大	（理由） 感染症対策を踏まえ、町内の社会教育施設・社会体育施設や学校体育施設全てにおいて利用申請システムを構築し、導入する必要がある。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 家庭教育の重要性について、学校や保護者への理解周知を図るとともに、令和4年度から18歳が成人となるが、20歳を対象に成人を祝う会(仮称)を継続実施していく。さらに施設利用申請システムを構築し、施設利用の効率化・利用者の利便性向上に務める。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	生涯学習運営事業				事業通番	5287	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策№	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	社会教育総務費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	社会教育法						
事務事業の概要	町の生涯学習・社会教育に関わる施策について、会議・審査会にて審議する。						
対象（誰、何を）	生涯学習推進委員会委員 社会教育委員						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	町の施策に対して指導・助言を行う。						
成果の考え方	町の生涯学習・社会教育事業の運営に活かす。						
【成果指標】							単位
A	生涯学習推進委員会						回
B	社会教育委員の会議						回

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	119				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	119				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2				
	2				
B	2				
	2				

（３）活動実績及び成果

活動実績	生涯学習推進委員会と社会教育委員の会議をそれぞれ2回開催した。						
成果	生涯学習推進委員会では本郷生涯学習センター移転事業や郷土資料館開設事業を、社会教育委員の会議では、家庭教育支援の在り方検討や社会体育施設整理計画、コミュニティ・スクールの導入と地域学校協働本部の再編などについて審議していただき、それぞれの事業の方向性について決定することができた。						

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 町生涯学習事業等を進めるにあたって、各委員会より意見をいただき、指導・助言を事業に生かしていく。
コストの方向性	現状維持	（理由） 必要最小限の経費で実施している。
今後の方向性	現状維持	（理由） 各委員会において様々な視点からの意見をいただき、各種事業に生かし社会教育・生涯学習の推進に務める。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	図書館管理運営事業				事業通番	15575	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策№	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	
	項	社会教育費		目	図書館費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	図書館法、会津美里町図書館条例、会津美里町図書館条例施行規則						
事務事業の概要	図書館法、図書館条例に基づき住民のための図書館運営に努め、蔵書整備、図書資料の貸出しや読書相談、イベント等を通じて利用の拡大を図り、誰もが気軽に利用ができ、親しまれる施設「町民みんなの本棚」を目指し、「学びの場」、「知の情報拠点」だけではなく、図書館を通じて人と人とがつながり、集い、交流する場として町民の豊かな暮らしを支えることができるよう、様々なサービスを提供し、円滑な図書館管理運営を行う。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	求める図書資料が提供できる。また読書推進が図られる。						
成果の考え方	町民ニーズに即した図書等を購入し蔵書の整備を図ることにより町民の読書推進が図られると考える。よって、図書館蔵書である図書資料数をAの指標を設定し、読書推進の指標として貸出冊数をBの指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	図書資料					冊	
B	貸出冊数					冊	

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	13,462				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	13,462				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	33,000				
	35,141				
B	40,000				
	39,524				

（3）活動実績及び成果

活動実績	利用拡大を図るため、各種イベント、企画展示等を実施した。 ・図書館イベントの開催：映画会、お話し会、クリスマス会、ブックカフェ、季節の花リースづくりなど ・図書展示：野菜づくりに関する本、図書館員おすすめの本、本屋大賞の本、季節の本、文学賞受賞図書展示など ・図書館だより発行(12回、子ども向け2回)						
成果	・新型コロナウイルスまん延防止対策の中でも読書活動の推進を図り、目標を達成することができた。 ・図書館を教養の情報拠点として住民が交流し、地域活性化につながることを視野に入れた事業に取り組むことができた。						

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 町民の「学びの場」「知の情報拠点」として、また読書を通じて親子との触れられる場として、誰もが気軽に利用でき、親しまれる施設運営が図られる。
コストの方向性	縮小	（理由） 蔵書整備に関しては令和3年度に図書館規模3万冊を整備できているため、今後は利用者ニーズに沿った蔵書整備継続に努め、利用者拡大のためのイベント等を実施していく。
今後の方向性	効率性改善	（理由） ニーズに合った蔵書整備を継続し、さらなる利用者拡大のため図書館事業実施や読書活動等の指導的機関として、各関係機関と連携し読書推進に努めていく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	生涯学習センター施設管理事業				事業通番	15771	
					開始年度	平成31年度	
総合計画体系	政策№	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策№	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	宮川生涯学習センター
	項	社会教育費		目	生涯学習センター費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町生涯学習センター条例、会津美里町生涯学習センター施行規則						
事務事業の概要	・平成31年度4月から新公民館体制により、小学校区ごとに生涯学習センターを設置。 ・高田地域の公民館においては、センターの分館に位置付けられており、各地区（赤沢・藤川・旭・尾岐・東尾岐）の管理運営を行政区区長等に移行し、廃止の選択も含め検討していく。 ・生涯学習センター施設設備の整備充実を図ることにより、当該学習センターの利用促進と生涯学習の振興を目指す。						
対象（誰、何を）	町民（利用者）						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全・安心に活動できている。						
成果の考え方	町民が安全で安心に活動できるよう適正な施設管理をすることにより、生涯学習センターを地域活動の拠点として、町民自ら学習活動をお行い利用促進が図られる。 ・各センターの利用者数を成果として捉え、指標とする。						
【成果指標】						単位	
A	生涯学習センターの利用者数						人
B	-						-

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	32,955				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	477				
一般財源	32,478				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	22,000				
	21,759				
B	-				
	-				

（３）活動実績及び成果

活動実績	・各センター施設(体育場、運動場等含む)の適正な維持管理のため、修繕等を実施し町民が安全に活動できるよう適正管理に努めた。 ・高田地域生涯学習センター分館廃止にかかる懇談会は2月、3月開催を計画したが感染症防止対策により中止とした為、懇談会資料を関係自治区長や希望者に配付し、町ホームページに掲載した。 ・本郷生涯学習センターの本郷庁舎への移転については関係課と連携し、町民懇談会を開催するなど周知に努めた。						
成果	・町民の生涯学習拠点として、安心安全に活動できるよう生涯学習振興が図られた。 ・分館廃止については町民への周知が図られた。 ・本郷生涯学習センターの移転については本郷地域町民への周知が図られ、新たな生涯学習センター設計においても利用団体や町民の意向が反映したものとなった。						

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） これまでの施設維持管理に加え、新鶴生涯学習センター西棟の改修工事を実施し適正管理に務めるとともに、本郷庁舎大規模改修を行い本郷地域の新たな生涯学習の拠点づくりに務める。
コストの方向性	拡大	（理由） 長寿命化計画に基づき、町民の生涯学習拠点として新鶴生涯学習センター西棟改修工事や本郷生涯学習センター改修工事を実施する。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 町民の生涯学習拠点の場の整備に務めていく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	複合文化施設運営管理事業				事業通番	15851	
					開始年度	平成31年度	
総合計画体系	政策№	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策№	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	公民館
	項	社会教育費		目	公民館費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町複合文化施設条例、会津美里町複合文化施設条例施行規則、会津美里町複合文化施設管理規則、会津美里町公民館条例、会津美里町公民館条例施行規則、会津美里町公民館管理規則						
事務事業の概要	複合文化施設の施設管理、設備整備を図り、複合文化施設を活用した事業を実施し、施設の利用促進と生涯学習の振興及び芸術文化の振興を図る。						
対象（誰、何を）	施設利用者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	複合文化施設が町民の交流の場となり、生涯学習活動の拠点として活用され、また芸術文化に触れることのできる場となり、多くの方に利用されている。						
成果の考え方	「庁舎兼複合文化施設建設基本構想」の基本コンセプトの一つ「町民の学習活動や地域文化創造の交流拠点となる施設」「多くの町民が日常的に集い、親しみやすく、利用しやすい施設」が掲げられており、令和元年5月に会津美里町複合文化施設が開設された。開設後の利用状況を把握することにより、交流の拠点としての施設の適正管理に務めるものである。						
【成果指標】							単位
A	利用延べ人数						人
B	-						-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	10,465				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	457				
一般財源	10,008				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	17,000				
	23,913				
B	-				
	-				

（3）活動実績及び成果

活動実績	・図書館と共催したじげんホールでの映画会等のイベントによりホールの利活用促進を図った。 ・国の公共ホール音楽活性化事業を活用したピアノコンサートを開催し、ホール活性化と音楽による芸術文化での地域づくりを図った。（コンサート来場者：町民等150人、アクティビティ：町内中学生127名） ・社会教育関係団体等の活動拠点として安全に活動できるよう適正管理に務め、また、地域住民等の交流の場として利用しやすい環境整備に努めた。
成果	・各種団体活動の活性化が図られた。 ・談話室やフリースペースの開放により、幅広い年齢層の町民が交流の場として利用する機会が増え、また多くの学生が利用し学習意欲向上に繋がっている。 ・ホールの音響・照明スタッフの協力により、設備を十分に活用したイベントが開催できたため、イベント自体の成果が向上し高評価を得た。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 施設の適正管理に務め、町民の交流の場、生涯学習の拠点の場づくりのための利用促進に務める。
コストの方向性	現状維持	（理由） 町民の安全確保のため、適正な施設設備管理に務める必要がある。
今後の方向性	現状維持	（理由） 適正な施設管理に務め、施設の利活用促進に務めていく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	地域学校協働本部事業				事業通番	17686	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策№	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	社会教育総務費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	社会教育法、地域学校協働活動推進委員会設置要綱、地域学校協働活動本部設置要綱、地域学校協働活動推進事業実施要領						
事務事業の概要	地域住民や保護者、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校と地域が相互にパートナーとして連携・協働し「学校を核とした地域づくり」を目指す。そのために学校支援事業や放課後子ども教室推進事業などの地域学校協働活動を行う。						
対象（誰、何を）	保護者 児童・生徒 教職員 町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	地域学校協働活動に参加する。						
成果の考え方	地域学校協働活動を通して地域と学校の連携・協働を進める。						
【成果指標】						単位	
A	地域学校協働活動に参加した児童・生徒						人
B	地域学校協働活動に協力した地域住民						人

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	3,519				
国庫支出金	0				
県支出金	2,319				
地方債					
その他					
一般財源	1,200				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	5,160				
	4,769				
B	1,245				
	877				

（３）活動実績及び成果

活動実績	地域の人材を積極的に活用しミシンや書写の授業支援を実施した。また、これまでの郷土学習や部活動支援についてもコロナ禍により制限があったものの一部を実施することができた。 放課後子ども教室は新型コロナウイルス感染症対策のため休止するなど計画変更したが、機をみて活動を再開し多くの児童が参加することができた。
成果	これまで実施してきた学習支援コーディネーター事業と放課後子ども教室事業を統合し、新たに地域学校協働本部事業をスタートすることで、地域と学校の連携・協働を図ることができた。 特に、各地域で実施している放課後子ども教室事業は事業を継続して実施したことで、放課後子どもの居場所づくりとして利用者からの評価も高い。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） これまでの実績を踏まえ、中学校区ごとに地域学校協働本部を設置(再編)することにより、地域住民のさらなる参加が得られる。
コストの方向性	拡大	（理由） 地域活動推進員を3地域に配置し、学校を核とした地域づくりを推進していく。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 地域住民や保護者など幅広い地域住民等の参画を得て、学校を核とした地域学校協働活動を推進していく。